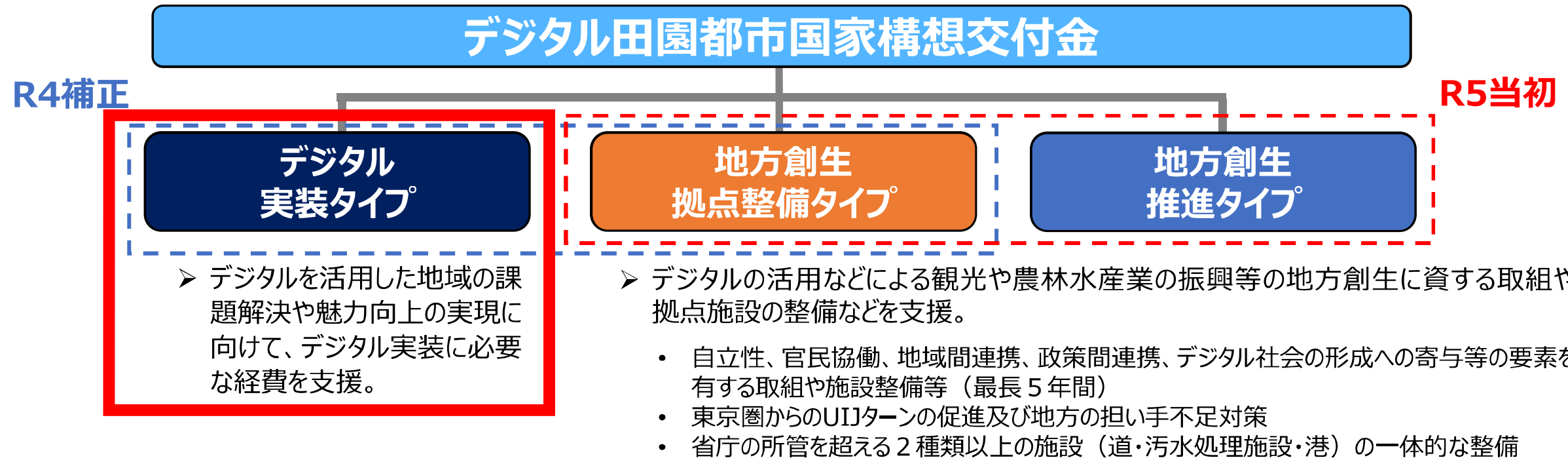
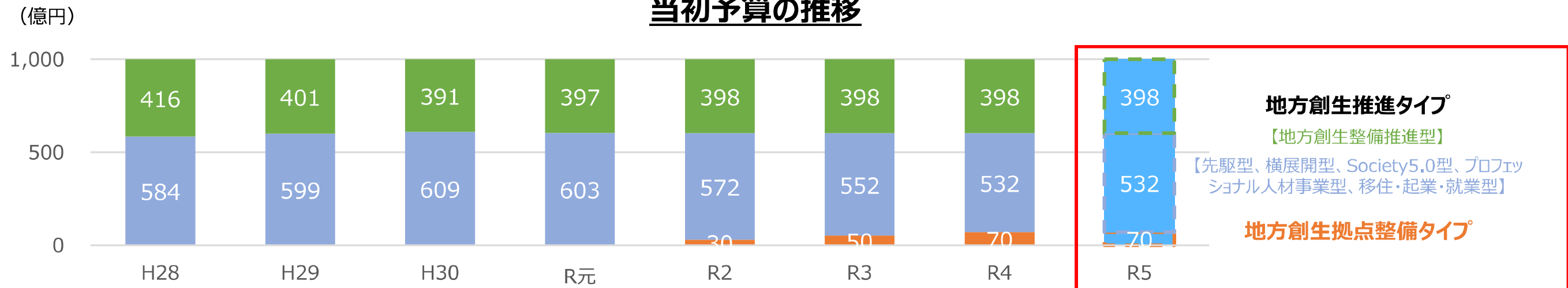


デジタル田園都市国家構想交付金の創設

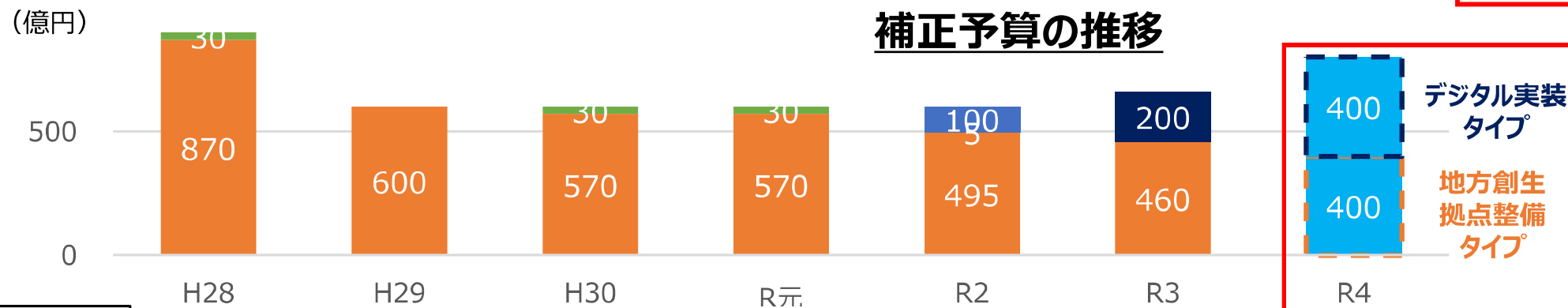
R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

- 地方創生整備推進交付金（当初・補正）
- 地方創生推進交付金（当初）
- 地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

(注1) R2補正で地方創生ネットワーク交付金を100億円措置。
(注2) R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

1,900億 1,600億 1,600億 1,600億 1,600億 1,660億 1,800億

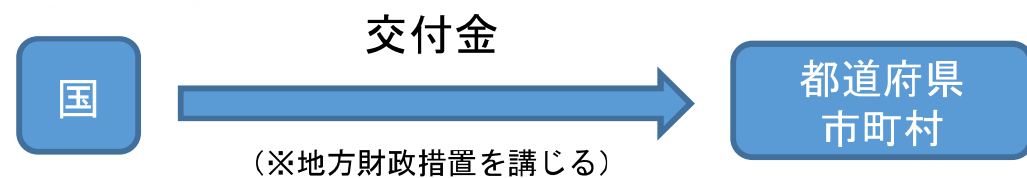
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和4年度2次補正予算額 800億円

事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強力に推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

資金の流れ



（注1）デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・ TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- ・ TYPE3 : 2/3
- ・ マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
- ・ 地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

（注2）地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・ 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- ・ 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- ・ 現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- ・ 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル実装タイプ（TYPE1/2/3等）の概要

- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI（デジタル実装1000団体等）の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。

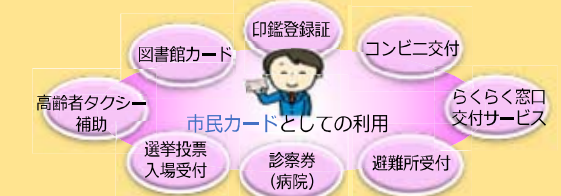
<TYPE別の内容>

| | 対象 | 上限額補助率 | カード交付率 | カード利活用 |
|--|--|---------------------|--------------------------|--------------------------------------|
| マイナンバーカード 利用横展開事例創出型 <small>※令和4年度補正予算 限りの時限措置</small> | 当該団体内における カードの新規用途開拓 かつ他の地域における 横展開が容易な取組 | 国費：3億円 補助率：10/10 | 現状申請率 7割以上 を申請要件 | 当該団体内に おけるカードの 新規用途開 拓が必須要件 |
| マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】 | カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組 | 国費：6億円 補助率：2/3 | 現状交付率 全国平均以上 を申請要件 | カードの 新規用途 開拓が 必須要件 |
| データ連携基盤活用型 【TYPE2】 | データ連携基盤を 活用した、複数の サービス実装を伴う 取組 | 国費：2億円 補助率：1/2 | | カードの 利活用を 含む場合 は加点 |
| 優良モデル導入支援型 【TYPE1】 | 優良モデル・サービス を活用した実装の 取組 | 国費：1億円 補助率：1/2 | 採択に あたり交付率 を勘案 | |
| デジタル実装 計画策定支援事業 | デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援 | 委託事業 予算額：3億円 | ※交付率全国平均を 目指すことを提示 | |

<対象事業（一例）>

【TYPE3】

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



【TYPE2】

複数分野データ連携の促進による
共助型スマートシティ（会津若松市）



【TYPE1】

書かない窓口 地域アプリ 医療MaaS



ドローン配送



遠隔医療

